



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月14日

上場会社名 株式会社 関門海

上場取引所 東

コード番号 3372 URL <http://www.kanmonkai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 正

問合せ先責任者 (役職名) 経営支援部シニアマネージャー

(氏名) 田淵 広宣

TEL 06-6578-0029

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	1,831	△5.1	△356	—	△387	—	△312	—
25年3月期第2四半期	1,929	—	△458	—	△500	—	△486	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 △312百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △486百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△33.53	—
25年3月期第2四半期	△58.87	—

平成24年3月期より決算期を11月30日から3月31日に変更しております。これに伴い、平成25年3月期第2四半期と、比較対象となる平成24年3月期の月度が異なるため、平成25年3月期第2四半期の対前年四半期増減率については記載しておりません。当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	4,187	△79	△2.1
25年3月期	4,665	253	4.8

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 △87百万円 25年3月期 224百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,580	△0.8	140	59.3	75	29.9	△35	—	△3.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。連結業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算出しております。連結業績予想の修正については、昨日(平成25年11月13日)に公表いたしました「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	9,609,000 株	25年3月期	9,609,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	302,000 株	25年3月期	302,000 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	9,307,000 株	25年3月期2Q	8,266,000 株
----------	-------------	----------	-------------

当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算出しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策及び金融政策に対する期待感から派生した円安株が継続しており、これを受けて企業収益も改善傾向となり、また、不動産市況や設備投資も活性化しつつあるなど、景気回復の兆しが見え始めております。

一方、外食産業におきましては、消費者マインドには回復傾向はみられるものの、生活防衛意識は依然として強く、顧客確保のための企業間競争が続いており、経営環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、前期からスタートした「玄品ふぐ」事業への原点回帰を柱とした中期経営計画の2年目として、収益体質の更なる確立を図るべく、引続き店舗現場力の強化、販売促進活動の見直し、新商品の開発、繁忙期に向けた体制整備、不採算店舗の閉鎖等、事業全般の収益力強化を実施しました。

主力事業であるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」につきましては、冬季における需要が大きいことから、第2四半期連結累計期間は厳しい状況にあります。そこで、まず閑散期である夏季においてもふぐを楽しんでいただくよう、新規顧客の開拓を中心とした販売促進活動に注力しました。また、現場力を強化するため、店舗からの情報発信の強化による情報共有、お客様とのリレーション向上によるリピート率の向上に取り組みました。さらに、1月からの繁忙期に備え、オペレーションの見直しや、積極的な採用による体制強化を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における直営店舗数は前連結会計年度末から1店舗減少し45店舗（関東地区28店舗、関西地区13店舗、その他地区4店舗）、当第2四半期連結累計期間の「玄品ふぐ」直営店舗の売上高は839百万円となり、前年同四半期を18百万円上回りました。フランチャイズ店舗数は前連結会計年度末から1店舗減少し38店舗（関東地区21店舗、関西地区17店舗）となり、フランチャイズ事業に関連する当第2四半期連結累計期間の売上高は、とらふぐ等の食材販売、ロイヤリティ等により203百万円、フランチャイズ店舗における店舗末端売上高は404百万円となりそれぞれ前年同四半期を上回りました。

「玄品ふぐ」以外のその他の店舗につきましては、以前から業績が悪化していた連結子会社である株式会社だもんが運営する回転寿司「すし兵衛」において、5店舗のうち4店舗の閉鎖を決定（既に3店舗を閉鎖）することにより、収益改善を図りました。また、株式会社関門福楽館が運営を行っている「壇之浦パーキングエリア」においては、商品の見直しと顧客満足度向上等に努めましたが、関門自動車道リフレッシュ工事により、約2週間の閉鎖を余儀なくされ、売上高が大きく減少いたしました。その結果、その他の外食店舗の店舗数等は、前連結会計年度末から3店舗減少し、当第2四半期連結累計期間の売上高は789百万円と前年同四半期を大きく下回りました。

上記に加え、本部コスト等継続的な削減を行った結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,831百万円（前年同四半期比94.9%）となり、主力事業であるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」が閑散期であることが影響し、営業損失356百万円（前年同四半期は458百万円）、経常損失387百万円（前年同四半期は500百万円）、さらに「すし兵衛」店舗閉鎖等の影響により特別損失を計上したこと等により、四半期純損失312百万円（前年同四半期は486百万円）とそれぞれ損失額を圧縮することができました。

なお、当社グループは、主力事業であるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」の季節的変動が大きいことにより、1半期毎の業績に大きな変動があります。

当社グループは、店舗運営事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して477百万円減少し、4,187百万円となりました。これは主に閑散期による現金及び預金の減少314百万円、在庫消化によるたな卸資産の減少154百万円、売掛金の減少46百万円等の減少要因によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して145百万円減少し、4,266百万円となりました。これは主に引当金の減少58百万円、借入金の減少27百万円等の減少要因によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して332百万円減少し、79百万円の債務超過となりました。これは主に四半期純損失の計上による利益剰余金の減少312百万円等によるものであります。なお、当社グループは、主力事業であるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」の季節的変動が大きいことにより、四半期毎の業績に大幅な変動があることに起因し、債務超過となっております。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、差入保証金の回収による収入、有形固定資産の売却による収入等の増加要因はあったものの、長期借入金の返済による支出、税金等調整前四半期純損失等により、前連結会計年度末に比べて314百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は、93百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、300百万円(前年同期は452百万円の使用)となりました。これは、たな卸資産の減少額154百万円、減価償却費63百万円等の増加要因はあったものの、税金等調整前四半期純損失459百万円、入債務の減少額82百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、14百万円(前年同期は280百万円の獲得)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出13百万円等の減少要因はあったものの、有形固定資産の売却による収入6百万円、差入保証金の回収による収入32百万円等の増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、28百万円(前年同期は105百万円の使用)となりました。これは、長期借入金の返済による支出21百万円、短期借入金の純減額5百万円等の減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当社連結子会社である株式会社だいもんが運営する「すし兵衛」5店舗のうち店舗を閉鎖することにともない、当第2四半期において店舗閉鎖損失及び減損損失を計上いたしましたこと等から、通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、昨日(平成25年11月13日)に公表いたしました「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,249,845	935,511
売掛金	157,899	111,090
商品及び製品	1,090,472	925,502
原材料及び貯蔵品	14,571	25,160
繰延税金資産	43,134	207,275
その他	261,840	266,246
貸倒引当金	△7,573	△7,466
流動資産合計	2,810,190	2,463,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	877,188	807,137
その他（純額）	198,540	170,032
有形固定資産合計	1,075,729	977,170
無形固定資産		
その他	6,793	6,529
無形固定資産合計	6,793	6,529
投資その他の資産		
差入保証金	740,828	715,079
その他	68,013	33,905
貸倒引当金	△36,269	△8,466
投資その他の資産合計	772,572	740,518
固定資産合計	1,855,096	1,724,218
資産合計	4,665,286	4,187,538
負債の部		
流動負債		
買掛金	134,393	111,807
短期借入金	1,406,461	1,400,565
1年内返済予定の長期借入金	2,270,893	2,265,139
未払金	294,798	236,006
未払法人税等	42,087	19,481
賞与引当金	21,840	19,346
その他	38,491	30,811
流動負債合計	4,208,965	4,083,157
固定負債		
長期借入金	139,261	123,727
その他	63,776	60,098
固定負債合計	203,037	183,825
負債合計	4,412,003	4,266,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,896	596,896
資本剰余金	705,893	705,893
利益剰余金	△790,364	△1,102,463
自己株式	△287,980	△287,980
株主資本合計	224,445	△87,654
新株予約権	28,837	8,209
純資産合計	253,283	△79,444
負債純資産合計	4,665,286	4,187,538

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,929,946	1,831,797
売上原価	715,023	646,415
売上総利益	1,214,923	1,185,381
販売費及び一般管理費	1,673,309	1,542,295
営業損失(△)	△458,386	△356,914
営業外収益		
受取利息	128	504
受取地代家賃	23,523	3,300
受取和解金	—	3,514
その他	7,380	1,528
営業外収益合計	31,032	8,847
営業外費用		
支払利息	42,576	35,914
増資関連費用	17,371	—
その他	13,214	3,689
営業外費用合計	73,162	39,604
経常損失(△)	△500,516	△387,670
特別利益		
固定資産売却益	40,718	954
新株予約権戻入益	—	20,628
特別利益合計	40,718	21,583
特別損失		
固定資産除却損	3,785	—
固定資産売却損	605	—
店舗閉鎖損失	3,027	48,952
減損損失	—	44,021
投資有価証券評価損	2,682	—
特別損失合計	10,100	92,974
税金等調整前四半期純損失(△)	△469,898	△459,061
法人税等	16,702	△146,961
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△486,600	△312,099
四半期純損失(△)	△486,600	△312,099

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△486,600	△312,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	340	—
その他の包括利益合計	340	—
四半期包括利益	△486,259	△312,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△486,259	△312,099
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△469,898	△459,061
減価償却費	76,347	63,372
長期前払費用償却額	5,718	4,654
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△500	△107
支払利息	42,576	35,914
固定資産売却損益 (△は益)	△40,112	△954
減損損失	—	44,021
売上債権の増減額 (△は増加)	55,428	46,809
たな卸資産の増減額 (△は増加)	150,035	154,381
仕入債務の増減額 (△は減少)	△91,233	△82,585
未払金の増減額 (△は減少)	△72,952	△59,876
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△92,063	△342
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△1,965	△365
その他	37,800	33,526
小計	△400,818	△220,612
利息の受取額	128	504
利息の支払額	△43,492	△38,064
法人税等の支払額	△7,818	△42,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	△452,001	△300,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	346,939	6,839
有形固定資産の取得による支出	△34,584	△13,178
無形固定資産の取得による支出	—	△323
差入保証金の回収による収入	27,249	32,646
差入保証金の差入による支出	△8,930	△12,754
長期前払費用の取得による支出	△3,948	△1,350
その他	△46,380	3,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	280,345	14,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△113,248	△5,896
長期借入金の返済による支出	△473,883	△21,288
株式の発行による収入	483,008	—
配当金の支払額	△170	△54
その他	△1,470	△1,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,763	△28,954
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△277,419	△314,334
現金及び現金同等物の期首残高	1,291,864	1,249,845
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,014,445	935,511

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、店舗運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、店舗運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。